

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	44,533	18.7	4,682	172.4	4,860	179.6	2,713	525.6
23年9月期第2四半期	37,507	2.9	1,718	△0.1	1,738	△6.8	433	△61.9

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 2,610百万円 (—%) 23年9月期第2四半期 534百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	101.52	101.47
23年9月期第2四半期	16.23	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	112,662	48,290	41.5
23年9月期	95,771	46,041	46.5

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 46,771百万円 23年9月期 44,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,040	10.5	4,521	123.3	4,479	157.1	2,464	558.5	92.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	27,089,764 株	23年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	358,857 株	23年9月期	366,508 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	26,724,054 株	23年9月期2Q	26,723,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と自動車産業が牽引し、緩やかな回復にある一方、景況感の地域格差や円高・原油高等が懸念されました。

建設業界においては震災地の復興工事が国内建設投資を押し上げる一方、成長戦略として海外のインフラ需要を取り込む動きが加速してまいりました。

このような状況下、当社グループは地元建設業者への技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は44,533百万円(前年同四半期比118.7%)、営業利益4,682百万円(同272.4%)、経常利益4,860百万円(同279.6%)、四半期純利益2,713百万円(同625.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連商品については、震災地において復旧・復興工事で、幹線道路・空港・港湾等のインフラ補修工事でのレンタル需要は引き続き旺盛でありました。また、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工が活況となりました。またタイでは、昨年10月に発生した洪水により、工場の復旧工事や治水工事で発電機や大型重機の需要が増大しました。

建築・設備関連商品では震災地の被災工場や火力発電所の点検・補修工事が引き続き活発で、順調に推移いたしました。首都圏では駅前開発工事等の大型プロジェクト工事や首都高、外環、圏央道の工事が堅調でありました。

この他、倉庫テントは、震災地において下水道公社の汚泥の保管や工場用仮倉庫として受注が増加しました。

その結果、売上高は42,927百万円(対前年同四半期比117.3%)、営業利益4,461百万円(同272.1%)となりました。

[その他]

新トモエ電機工業㈱を新たに連結対象としました。重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術の特徴としており、シールド工事現場での販売が好調でありました。

その結果、売上高は1,605百万円(対前年同四半期比177.2%)、営業利益186百万円(同228.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、112,662百万円と、対前連結会計年度末比で117.6%、16,890百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加5,863百万円、譲渡性預金の満期等による現金及び預金の増加4,386百万円及び貸与資産の増加4,232百万円であります。

負債合計は、64,371百万円と、対前連結会計年度末比で129.4%、14,641百万円の増加となりました。主な増加はリース債務の増加5,118百万円、設備投資に係る債務の増加4,066百万円及び仕入債務の増加2,762百万円であります。

純資産合計は、48,290百万円と、対前連結会計年度末比で104.9%、2,248百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から1,383百万円増加し、13,882百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,586百万円(前年同四半期は1,641百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,867百万円、減価償却費5,896百万円、賃貸資産の取得による支出5,374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、412百万円(前年同四半期は1,003百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、828百万円(前年同四半期は285百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入494百万円、長期借入れによる収入328百万円、短期借入金の純増減額138百万円及びリース債務の返済による支出956百万円、長期借入金の返済による支出306百万円、社債の償還による支出217百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	15,901,148
受取手形及び売掛金	22,648,996	28,512,850
有価証券	2,999,903	—
商品及び製品	549,511	436,145
仕掛品	717,946	707,709
原材料及び貯蔵品	573,312	662,581
その他	2,109,756	8,237,936
貸倒引当金	△387,311	△426,235
流動資産合計	40,726,590	54,032,136
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	20,854,378	25,087,319
土地	17,568,436	17,574,436
その他（純額）	7,846,244	7,626,008
有形固定資産合計	46,269,059	50,287,764
無形固定資産		
のれん	110,767	72,434
その他	539,636	565,866
無形固定資産合計	650,403	638,300
投資その他の資産		
その他	8,678,335	8,226,567
貸倒引当金	△552,736	△522,735
投資その他の資産合計	8,125,599	7,703,831
固定資産合計	55,045,062	58,629,897
資産合計	95,771,652	112,662,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	14,052,807
短期借入金	5,170,000	5,308,500
1年内返済予定の長期借入金	3,287,804	6,541,674
1年内償還予定の社債	435,400	600,200
リース債務	1,425,807	2,459,250
未払法人税等	595,890	2,322,392
賞与引当金	1,286,997	1,395,411
役員賞与引当金	17,797	40,912
災害損失引当金	82,847	60,430
その他	7,278,528	11,746,113
流動負債合計	30,871,228	44,527,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,113,500	1,231,000
長期借入金	12,262,853	9,030,208
リース債務	4,368,181	8,452,800
退職給付引当金	248,135	254,057
役員退職慰労引当金	133,747	97,988
資産除去債務	321,345	328,328
その他	410,913	449,804
固定負債合計	18,858,676	19,844,187
負債合計	49,729,904	64,371,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,589
利益剰余金	31,876,828	34,228,427
自己株式	△681,115	△673,186
株主資本合計	44,597,224	46,956,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	43,438
為替換算調整勘定	△63,096	△228,735
その他の包括利益累計額合計	△33,900	△185,296
新株予約権	4,787	6,083
少数株主持分	1,473,635	1,512,773
純資産合計	46,041,747	48,290,152
負債純資産合計	95,771,652	112,662,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,507,520	44,533,384
売上原価	22,792,415	26,377,309
売上総利益	14,715,105	18,156,075
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	64,916	79,799
給料及び賞与	4,622,864	4,768,101
賞与引当金繰入額	1,242,740	1,352,635
役員賞与引当金繰入額	10,004	40,912
退職給付費用	120,910	120,566
役員退職慰労引当金繰入額	10,294	17,030
その他	6,924,601	7,094,330
販売費及び一般管理費合計	12,996,332	13,473,377
営業利益	1,718,772	4,682,697
営業外収益		
受取利息	23,370	17,540
受取配当金	2,020	2,057
持分法による投資利益	74,915	60,684
補助金収入	23,867	77,774
為替差益	—	97,304
その他	174,233	198,608
営業外収益合計	298,408	453,970
営業外費用		
支払利息	239,507	242,402
その他	39,281	33,344
営業外費用合計	278,789	275,747
経常利益	1,738,391	4,860,920
特別利益		
固定資産売却益	25,776	3,606
受取補償金	—	31,679
特別利益合計	25,776	35,285
特別損失		
固定資産除売却損	160,424	28,041
減損損失	21,171	—
災害による損失	397,417	—
投資有価証券売却損	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	—
特別損失合計	700,353	28,393
税金等調整前四半期純利益	1,063,814	4,867,812
法人税、住民税及び事業税	695,300	2,306,814
法人税等調整額	△134,813	△262,305
法人税等合計	560,487	2,044,509
少数株主損益調整前四半期純利益	503,327	2,823,303
少数株主利益	69,619	110,227
四半期純利益	433,707	2,713,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,327	2,823,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,197	8,364
為替換算調整勘定	△23,707	△226,886
持分法適用会社に対する持分相当額	2,868	5,913
その他の包括利益合計	31,358	△212,608
四半期包括利益	534,685	2,610,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,014	2,561,678
少数株主に係る四半期包括利益	65,670	49,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,063,814	4,867,812
減価償却費	5,336,196	5,896,864
減損損失	21,171	—
のれん償却額	38,333	38,333
負ののれん発生益	—	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,707	8,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,425	107,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,819	22,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,765	6,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,775	△36,689
受取利息及び受取配当金	△25,391	△19,598
支払利息	239,507	242,402
持分法による投資損益 (△は益)	△74,915	△60,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	352
固定資産除売却損益 (△は益)	134,647	24,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	—
災害損失	397,417	—
賃貸資産の売却による原価振替高	58,758	118,032
賃貸資産の取得による支出	△4,027,825	△5,374,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,353,116	△5,499,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,603	271,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,535,684	2,617,557
その他	846,961	174,430
小計	2,293,871	3,404,989
利息及び配当金の受取額	25,003	20,262
利息の支払額	△219,325	△238,975
法人税等の支払額	△458,428	△600,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,121	2,586,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△14,452	△6,182
有形固定資産の取得による支出	△1,008,515	△352,283
有形固定資産の売却による収入	109,169	5,913
無形固定資産の取得による支出	△65,587	△56,455
投資有価証券の取得による支出	△12,041	△996
投資有価証券の売却による収入	—	7,063
関係会社出資金の払込による支出	△35,000	—
少数株主からの子会社株式取得支出	—	△2,880
長期貸付けによる支出	△56,895	△28,280
長期貸付金の回収による収入	64,987	4,973
敷金及び保証金の差入による支出	△31,086	△12,631
敷金及び保証金の回収による収入	50,131	32,565
その他	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,090	△412,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	855,000	138,500
長期借入れによる収入	200,000	328,000
長期借入金の返済による支出	△217,648	△306,775
社債の発行による収入	789,435	494,608
社債の償還による支出	△666,700	△217,700
リース債務の返済による支出	△668,985	△956,722
割賦債務の返済による支出	△36,385	△24,871
自己株式の取得による支出	△119	△33
自己株式の売却による収入	—	7,636
配当金の支払額	△534,327	△267,161
少数株主への配当金の支払額	△5,679	△24,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,410	△828,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,233	△288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,387	1,344,182
現金及び現金同等物の期首残高	14,132,036	12,499,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,471,423	13,882,530

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,601,561	905,959	37,507,520	—	37,507,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,473	314,367	336,840	△336,840	—
計	36,624,034	1,220,327	37,844,361	△336,840	37,507,520
セグメント利益	1,639,746	81,632	1,721,378	△2,606	1,718,772

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,606千円には、セグメント間取引消去△13,780千円及びその他調整額11,174千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,171千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,927,603	1,605,780	44,533,384	—	44,533,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,738	232,093	262,832	△262,832	—
計	42,958,342	1,837,873	44,796,216	△262,832	44,533,384
セグメント利益	4,461,863	186,444	4,648,307	34,390	4,682,697

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額34,390千円には、セグメント間取引消去34,390千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。